

# 学習の個別最適化時代と教師の役割変化についての考察

鈴木 達哉 (ユマニテク教育研究所)

## 1. はじめに (背景と問題意識)

Society5.0<sup>1)</sup> とか VUCA 時代<sup>2)</sup> など近未来社会について語られることが多くなってきた。すでに日本でもそれに合わせて「OECD Education2030 プロジェクト」(文部科学省) のように 10 年先を見越しての教育改革が提唱されている。小学校・中学校ではすでに実施されており、高校でも 2022 年度入学生から実践される新学習指導要領でも、そのような時代や社会を前提とした取り組みが組み込まれている。しかるに、学校現場ではそれに対応した教育が行われているのだろうか。

筆者は 2020 年 3 月まで地方の公立高校教員として、また高校校長として 38 年間にわたって学校教育に携わってきた。その中でキャリア教育やアクティブラーニング、探究学習などを中心に未来社会を予測しながら従来型の学校教育からの改革に取り組んできたつもりである。また、志を同じくする全国の多くの仲間と情報交換、切磋琢磨しながら授業改善、学校改革にも取り組んできた。もちろん、その取り組みそのものも十分であったかどうかはわからない。しかし、一方で時代や社会が大きく変わってきているのに、教育におけるパラダイムチェンジが行われないうまま、今に至っているケースがあまりにも多いのではないだろうか。妹尾昌俊(2021)はその著書『教師と学校の失敗学～なぜ変化に対応できないのか』の中で詳細なデータを用いながら、学校や教師が古い体質を引きずったまま時代に対応できていない現状を克明につづっている。授業においても「児童・生徒を主語にした、主体的、対話的で深い学び」が前提とされ、もはや教員だけが授業を行うのではなく「開かれた教育課程」によって外部・地域の人たちとの協働によって子どもの教育を行うことが推奨されている。また、ダイバーシティの思想が取り入れられ、支援を必要とする子ども、外国にルーツを持つ子ども、環境に恵まれない子ども、様々な理由で学校に行けない子どもなど多様な個々の子どもたちに対応する必要性、「誰一人取り残さない」教育を実践するため能力や環境に応じた「個別最適化の学習」の大切さも多くの場面で語られるようになってきている。

もちろん、これらのことは今になって急に語られるようになったわけではなく、文部科学省を中心とした教育関係者のみならず、中央教育審議会や教育再生会議など政府の諮問機関、経済産業省、厚生労働省、OECD の関係者などあらゆる方面の人々が学校や教育委員会にずっと実践を求めてきていた。それに対して一部の先進的な取り組みを行ってきた学校や教師が存在することは事実である。しかし、新たな時代や社会に

対応できるようにするためには、本来、すべての子どもたちが必要な教育を受けるべきだと思うのだが、はたしてそれがこれまでできていたのだろうか。

2020年春から猛威を振るったコロナ禍によるパンデミックは、これまでその必要性が叫ばれながら遅々として進まなかった日本の教育改革の遅れを一気にあぶりだしたと言える。学校は「誰にとってもそこにあるのが当然である」という前提が崩れ、進めなければいけないと語られていたICT教育がほとんどの学校でできないことが露見してしまったのはその一例であろう。しかし、前向きに考えれば、このパンデミックは今後の授業や学校教育をどのように実践していくかを考える機会にもなった。部活動や修学旅行、文化祭や体育祭など様々な特別活動が実施できないことは児童・生徒たちには非常に気の毒なことであった。しかし、逆にそれらが学校教育においていかに大切かを知ることができたともいえる。2020年3月、突然全国の学校が休校になり、最初は「春休みが長くなった」と喜んだ子どもたちにとっても、長い自宅待機により、友達や先生と触れ合い、話ができることの素晴らしさを感じるようになった。

これから教育はどのように変わっていけばいいのか。本稿では、新たな時代を迎えるにあたって、今後の学校や授業がどのようにあるべきかについて考えてみたい。特に子どもたちを中心とする主体的な教育、「一人ひとりを大切にする」「誰一人取り残さない」ための教育を行うためにどのように学校は変わっていくべきなのかを考えてみたい。また、学校や教育が変われば、教師の役割も当然変わってくるはずである。はたしてどのように教師は自分自身を変えていけばいいのか。筆者は、それを考えるためのヒントが、コロナ禍とアクティブラーニングを含めた新学習指導要領にあると考えるのである。

## 2. 授業の変革について考える

### ① 従来型の一斉授業とは

私たちになじみの深い授業形態として「一斉授業」がある。それは、教室という箱に閉じ込められて多くの机が前を向いて配置され、児童・生徒はみな同じ方向（前）を向き、その先には教師が教壇という一段高い位置から黒板と教科書・チョークを持って全員に向かって話をするというものである。このスタイルの授業形態は、江戸時代の寺子屋の姿を見るまでもなく、日本において大昔から伝わってきた教育のスタイルではない。西洋において発明されたものであり、日本においては19世紀後半の西洋の学校を模範として、近代学校としてスタートした（井藤元 2020）。このスタイルは近代産業社会で求められる力（標準性、知識量、知的操作の速度、共通尺度、順応性、同質性…）に適したものであり（本田由紀 2005）、明治維新から高度成長期までの西洋に追いつき追い越せ、の社会では有効な学習の仕方として、日本の経済発展、国力増強を支えてきた。その点で言うなら、一斉授業も近代という時代においては有効に働いて

いた教育方法であった。しかし、「はじめに」で述べたように既に時代は大きく変化しており、求められる能力も変化している。それならば、前時代の教育方法をそのまま実践しているほうがむしろ不思議なのではないか。

## ② 未来社会とアクティブラーニング

筆者は、新たな教育改革への転換点となったのが2007年の学校教育法改正にあるのではないかと考えている。もちろん、それまでもキャリア教育や職業教育、経済産業省の社会人基礎力など教育の変化を促すような外部からの動きはあったが、学校や教師にとって「授業とは学力を向上させるもの」であり、その学力とは主に「知識・技能の習得」にあると考えられた。しかし新たな学校教育法では、「新しい学力観」として、①基礎的な知識・技能の習得に加えて、②課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、③主体的学習に取り組む態度の2点が加わり、広い視野で学力を捉えることになった。もちろん、現代社会だけでなく未来を見据えた予測の中で教育が変わっていく必要があるのは言うまでもない。新たな学校教育法においても先に述べたSociety5.0、VUCA時代のみならず、人生100年時代、AIとの共存、持続可能な社会など、さまざまに語られる未来社会も見据えて「新しい学力観」が組み立てられていると考えられる。

これらをもとにして展開されるようになった教授学習法が「アクティブラーニング」といわれるものであり、これによって生徒の主体性を軸にした学習が推進されるようになった。それではアクティブラーニングとはいかなるものなのか。ここでその定義を確認しておきたい。

2012年中教審答申において、以下のように述べられている。

「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学習することによって認知的・倫理的・社会的能力、教養・知識・経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」

おそらくこれが「アクティブラーニング」についての公的に示された初めての定義であろう。だが、ここには「学修」という言葉が用いられていることから、大学等における授業を対象にしていると考えられる。そのため、義務教育や高校等での授業においては、次の溝上慎一（2016）の定義が最もしっくりくるかもしれない。

「一方向的な知識伝達型講義を聴くという受動的学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的学習のこと。能動的学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う」<sup>3)</sup>

溝上は、高校までのアクティブラーニングに先鞭をつけたが、その後、アクティブラー

ニングについては、新学習指導要領において、「主体的、対話的で深い学び」と短い言葉に集約されるとともに、探究の要素が大きく入った授業法として示されるようになっていく。

この定義に従うならば、「アクティブラーニング」とは、ある一つの授業手法を指すものでない。それぞれの教師にとって独自の手法があってよいし、生徒の主体性も含めて考えるなら、授業ごとに違いがあってもよい。ただし、筆者自身は児童・生徒の成長を考え、その能力の向上を考えるなら、見通し（授業の目標設定）→児童・生徒が思考・認知活動を行う授業→振り返り（リフレクション）という流れは必須であると考えられる。中原 淳（2020）は「リフレクションは教育活動になぜ必要なのか」というインタビュー記事の中でアクティブラーニングについて次のように述べている。

「アクティブラーニングに必要なことは見通しとリフレクションであり、リフレクションとは振り返りだけでなくフィードバックを伴う。とりわけ思考を言語化することが大切である」<sup>4)</sup>

ここにみられる中原の考えによれば、主体的な思考・活動とその言語化が新たな時代を生きる若者たちに必要な能力であり、アクティブラーニングがそのための新たな授業スタイルの総称であることを示していると言えるだろう。

ここでもう一点付け加えておきたいことがある。上記の中教審答申では「アクティブ・ラーニング」と記されているのに対して、溝上の定義では「アクティブラーニング」とされている点である。これは溝上によると、「アクティブ・ラーニング」においては目標が「(汎用的) 能力を育てること」であり、構成要素として「活動への関与」のみであることに対して、「アクティブラーニング」においては「学校から仕事・社会へのトラジション（移行）のために課題の解決を図った学生の成長」を目標とし、そのための構成要素として「活動への関与と認知プロセスの外化」の2点を置くという違いがあるとしている。

筆者はもともと「キャリア教育」を教育実践のテーマにしているが、筆者自身の考える「キャリア教育」とは「未来社会で若者が生きる力を育成する」ことであり、内容としては、自身で進路を選び取れる自立性と主体性の向上、(個人の) 資質・能力の開発、社会の一員として共生できるためのシティズンシップ教育の実践の3点に置いている。そのためには「個に視点を置いた学びの連続性」が必要であり、その実現のためにすべての教育活動をキャリア教育の視点で「横串を通す」必要性があると主張してきた。すべての教育活動をキャリア教育の視点でとらえる以上、「授業でもキャリア教育を実践すべき」であり、その実践のプロセスの中で「アクティブラーニング」と出会い、授業や教育を続けてきた。したがって、筆者にとっての「アクティブラーニング」は、溝上の定義と軌を一にしている。またその結果、「アクティブラーニング」が、児童・生徒の個別の成長を目指す「個別最適化の学習」のためのツールになっていることを指

摘しておきたい（鈴木達哉 2016）。

### 3. コロナ以後の教育と安彦理論

前節ではアクティブラーニングが未来社会に向けた、また未来社会にとって必要な教育であることを述べたが、その教育は「子どもたち一人ひとりに対応した個別最適化を目指した教育」でもある。しかし、現実には日本の教育はまだ大部分において近代社会に対応した形式から脱却することができていない。石川一郎（2020）はその弱点を、①ICT化の遅れ、②現場の意思決定の弱さ、③一斉授業・知識受容型の一方通行型授業に求めている。その弱点をさらけ出したのが不幸なことに2020年春から日本や世界を襲った「コロナ禍」であったことは我々の記憶にも新しい。学校は全国的に休校になり、近代型の学校組織とその運営の脆弱さを露呈してしまった。学校のICT化もアクティブラーニング型授業への転換も、コロナ禍になって初めて語られたことではない。また、それに伴う「学習の個別最適化」「教師の役割変化」もそうである。西川純（2018、2019）は、コロナ禍以前からAI時代、人生100年時代等を見据えてこれらの必要性についてまとめているが、それはすでに中教審答申や教育再生会議、それを受けて策定された新学習指導要領で求められていたことでもあった。しかし、それができなかったのは学校や教育委員会の決断の遅さやリーダーシップの不足も確かにあるが、現場の教師の変化への恐れ、加えて教師の多忙化による変革を成し遂げることへの精神的・物理的な余裕のなさも挙げておかなければならない。妹尾（2021）はこの変わることでできない学校の最大の原因を「保護者・地域とのコミュニケーションの不足」「時代に変化に即応した学校のコミュニケーションの取り方のまずさ」にあげているが、筆者はこれにも同意する。なぜならば、もはや学校の教師だけが子どもの教育を行う時代は終わったと考えるからである。保護者や地域、さらに産業界や医療の世界など総がかりで次代の育成を行うことが必要な時代になっていると思うのである。そのために、我々はあらゆる方法とツールを用いて学校を開き、コミュニケーションをとってみんなで子どもの教育に当たっていかねばならない。学校はそのためのプラットフォームになるべきではないか。

アクティブラーニングを用いた個別最適化の学習はもちろんのこと、教師ももはや知識を教え与えるだけの存在であってはいけないと思う。コロナ禍は不幸なことではあったが、教育を大きく変えるチャンスにもなった。あれだけ遅れていた教育のICT化も、いまや児童・生徒個人がアカウントを持ち、一人1台PCを持つことも実現できた。掛け声だけが先行していたGIGAスクール構想も一気に進みそうである。最初は混乱があるかもしれないが、この不幸を不幸のまま終わらせることなく、また全国一斉休校時の失敗を失敗に終わらせることなく、未来に向けた新たな教育改革へと大きく舵を取るべきであろう。

安彦忠彦はこのような教育改革に対して、次のような大胆な提言を行っている。すなわち、今後の社会の教育を、就学義務から教育義務へと転換することである。そしてそのために、学校教育だけにとどまらない私教育充実への社会改造の変化を提案している（安彦 2019）のであり、さらに、生涯学習や AI や ICT を用いた遠隔授業の必要性にも言及している（安彦 2020）。

また、安彦は学校教育（公教育）についても大胆な転換を提言している。以下は 2020 年 11 月に行われた安彦の講演「学校をとらえ直す～コロナ禍の中の教師の在り方～」(ユマニテク教育研究所第 3 回教育フォーラム講演資料 (2020 年 11 月 14 日) から、学校教育（公教育）に関する提言を筆者がまとめたものである。

- ①学校の授業はオンラインと対面のハイブリッド型。私教育 5) の個々の場所、人的資源を活用する。
- ②学習者に主導権、教育者は補助が基本。一斉指導は一部にし、一斉・個別・協働を組み合わせたアクティブラーニングで課題解決型学習を中心に。
- ③教育の目的を「自立と共生」に絞り込む。
- ④小学校 3, 4 年生までに読み書き・計算の基礎的部分+デジタル基礎、中学校終了までに探究型と思考力・コミュニケーション等の基礎部分を育成+国民としての教養育成。
- ⑤義務教育以後の教育（高校・大学等）は生涯学習体系として接続。通学・オンラインのハイブリッド。有識者も随時導入、リカレントを含め、入学・履修を可能とする。
- ⑥個を軸とした個別最適化学習（教育）への転換。
- ⑦教師の在り方も変容・脱皮＝コロナ禍以後、教師はスペシャリストではなくプロフェッショナルであることが求められる。（自立の基礎を身に付けさせるティーチャー 20%、子どもを支援するマネージャー 30%、自主学習の遂行支援 30%、生活指導のためのカウンセラー 20%）

この中には、これまで様々な機関から提案されたことも多く含まれているが、その具体性と大胆さにおいて特筆すべき提言になっている。特に、①子どもや若者の発達段階において必要な学習を的確に定めていること。その結果、個人を軸にした学びの連続性につながり、個別最適化の学習の実践を促していること。②アクティブラーニングを推奨し、個別最適化のために最適な学び方になっていること。③生徒を学びの主体とし、教師の役割変化を謳っていること。④公教育を私教育と区別し、学校の外部と連携しその活用を図ろうとしていること等があげられる。

「キャリア教育」を長年にわたって実践してきた筆者は、この安彦の意見に基本的に賛成である。なぜなら、この安彦の考え方は、将来を見据えた「生徒の生きる力を向上させる」意味で、筆者の考える「キャリア教育」の実践と合致するからである。ただし、現状の教育においてはすぐにこれらを実践していくには無理がある。そこで、安彦の提言をもとにしながら、次に現実に即した提言を行いたい。

#### 4. 考察と提言

##### ①教師の役割変化の必要性

今後の教育改革の中心になるのが新学習指導要領にも挙げられている「主体的、協働的で深い学び（AL）」、「開かれた教育課程」「学習の個別最適化」ではないだろうか。これらは妹尾（2021）が述べる「なかなか変わることができない学校」の特徴である。「知識を与えるばかりの受け身の一斉授業」「学校の中で閉じられた教育で地域や保護者とのコミュニケーションが取れない」と真逆の教育方法だと言える。

これらを実践していくならば当然、これまでの教師に求められてきた能力や役割にも大きな変化が求められる。筆者としては、上記の安彦の主張に加えて保護者や外部との連携を行うためのコーディネーターとしての能力<sup>6)</sup>も加えたいが、いずれにしても安彦の提言で求められているのは教師にとって「パラダイム転換」といえるような大きな変化である。それは、その仕事の大部分を占めるのが常識であった「授業を行う、知識を教える」比率が大幅に減り、授業においては生徒が学習の主体となり教師はアドバイザー的な役割が中心になってくる点、また学校教育においては当たり前とされた、集団の規律を守るための生徒指導から個人の成長に視点を置いたカウンセリングの重要性が強調された提言になっている点において特に顕著である。教師の役割は「学習や教育の個別最適化」が前提になっており、筆者の知る限りにおいて、これだけ大胆に教師の役割変化を述べたものは初めてである。現状からの変化を求められる教師たちにとっては唐突過ぎて、すぐには受け入れられないかもしれないが、今後はこの方向に向かって自己改革と研鑽に努めるべきではないだろうか。

しかしながら、現状の教育現場や教師の実態を考えるならば、すぐにこれらを実行に移すのは無理があるであろう。なぜならば、すでに学校現場では教師の仕事は社会の変化に従って「仕事量の激増」という形で随分と変わってきているからである。授業の変革を求められているだけでなく、子どもたちの家庭での生活や親子関係にまで気を配り、校内での人間関係だけでなく高校にもなると SNS を通じた問題点まで踏み込んで指導をしなければならない。外部からの声やクレームへの対応は当然のこと、山のような処理すべき書類、新たな教育課題に対応するための会議、授業への研修、中学校や高校では生徒への部活動の指導や課外授業や補習、個人面談など数え上げればきりが無い。ブラックな職場といわれ、その働き方改革が推進されるほど教師の仕事は専門化、多様化、多忙化している。その点では、安彦の述べる教師の役割変化はある意味、すでに始まっているとあってよい。ただし、それは教師が積極的に選んだ結果ではなく、例えば、授業の準備に割く時間がないために自分の仕事時間のうちのティーチャーとしての割合が 20%しかない、というようなネガティブな状況の中で、結果としてそうなっている状態であり、決して現状の学校が順調に回っている、教師の変革が

順調に行われているわけではない。精神的に病んで休職する教員は年々増加しており、休職まではいかなくともオーバーワークで疲労している教員は後を絶たない。持ち帰り仕事や休日出勤は常態化しているのである。

## ②具体的な教師の役割変化への提言

はたして上記の問題点に解決策はないのだろうか。

そこで、つい最近まで高校現場での教育に携わってきた経験に基づき、自分なりの具体的な提案をしたい。

まず、ここで求められる教師としての役割をすべて完璧にこなせる教師がどれくらいいるのかといった点から考えてみる。

安彦は「コロナ禍以後、教師はスペシャリストではなく、プロフェッショナルであることが求められる。」(安彦 2020) と述べているが、ティーチャー、カウンセラー、マネージャー、遂行支援(ファシリテーター)など一つの役割でも専門性をもって事に当たるのは難しい。例えばティーチャーとしてALへと授業改善をするだけでも教師にとっては大変な努力を要する。

先に教師が変われない現状について述べたが、そこにはもちろん、妹尾の言う「変化を好まない学校や教師集団」「コミュニケーションの不足」「情報共有できず閉じられた集団」(妹尾 2021) といった日本人の持つ修正すべき要素は多い。しかし、同時に変化するための時間的、精神的、物理的余裕のなさも指摘しておかなければならない。もちろん、すでに授業改善について取り組みを進めており、それ以外の要素についても前向きに取り組んでいる教師も一定数存在するのは間違いない。しかも彼らは、授業以外にもアドバイザーとしての役割もこなし、授業や日常の教育活動を通じてのカウンセリングも実践している。しかし、彼らのような「スーパーティーチャー」は必ずしも多くはあるまい。社会の変革を感じ、新学習指導要領を意識して変わらなければならないと思いながら、日々の忙しさから脱却することができず、前向きな気持ちを持ちながら自己の改革に努める余裕がない教師も多数にのぼるはずである。ましてやすべての役割をひとりの教師が、子どもたちや保護者の満足できるレベルまで高めるのは非常に厳しいと言わなければならない。そこで、まず、現実的にはすべての教師たちにもう少し変わるための時間を与える必要がある。また、その間に現実の教育活動の中で、教師がやるべきことは何で、教師の仕事から外すのは何があるかという精査もはかる必要がある。

ここでもう一つ問いかけをしたい。安彦の言う様々な教師としての役割は、「個別最適化の教育」「誰一人置き去りにしない教育」のためのものである。しかし、これらの要素を一人の教師がすべて身に着けている必要があるのだろうか。言い換えれば、すべての教師が「スーパーティーチャー」である必要はあるのかということである。教育機関としての学校という組織を考えた場合、学校が全体としてそのような役割を持っ



ていればいいのではないか。個々の教師を考えたときに、授業を行う能力には長けているが、児童・生徒とコミュニケーションをとってカウンセリングを行うのは苦手とする教師もいるであろう。他方、授業のスキルはもう一つだが、学校外に出ていって地域や研究機関、様々な会社の人と連絡を取り合い、児童・生徒の探究活動のためのコーディネートを行うのは得意だという教師もいるに違いない。それぞれの教師たちの特性を生かしながら、学校全体としてのティーチング能力、カウンセリング能力、マネジメント能力、ファシリテート能力、コーディネート能力等を高めていく、というのはどうだろうか。もちろん、一方で教師個人がそれぞれの能力を高める努力も必要である。しかし、すべての能力を備えた教師ばかりではないということを前提に、学校の力を向上することは現実的な施策ではないだろうか。

この施策を実施するにあたっては2点注意を要する。一つは学校長を中心とするマネジメントの適切な実施であり、もう一つは外部の力を借りることをためらわないことである。この2つは、日本の学校の持つ弱点でもある。一般に、学校はとかく内に閉じた組織だと非難されることが多いが、これからは外部とコミュニケーションをとりながら「開かれた組織」として運営されなければならない。先にも述べたが、教員だけが児童・生徒の教育にあたる時代はもはや終わりを告げたと考えていいだろう。教師を適材適所に配置することはもちろんのこと、足りない部分は外部の力も借りながら学校運営に当たるべきではないか。幸いなことに、方向性としてはカリキュラムマネジメント、運営協議会、チーム学校としてのカウンセラーや就職指導員の配置など、「開かれた学校」に向かいつつあるため、今後は、これらを組み合わせながら組織の体質を改善していくことで、生徒一人ひとりに向き合った、個別最適化時代への教育へと舵を切ることができるのではないだろうか。

### ③教員の役割変化を目指した5つの具体例

最後に、筆者自身の実践から今後の教師の役割をどのように変えていくかを具体的な事例を通じてみていきたい。ただし、筆者は高校現場で教育に当たっていたため、ここにあげるのはいずれも高校における事例であることをお断りしておく。

#### 【事例1】教師の役割分担と組織化によって効果を高めた事例

学校にはどこでも「支援を必要とする子ども」が存在する。A高ではそのような子どもに対して担任教師が対応、指導する体制をとっていたが、担任教師に負担がかかりすぎているという実態があった。そこで教育相談係や養護教諭に研修を積んでもらい、カウンセリング担当として専門性を高めるとともに、担任教師には生徒を注意深く観察することを求めた。そして、気になる生徒がいたら自ら指導するかわりにすぐに教育相談係や養護教諭にカウンセリングや指導を依頼することとした。カウンセリング担当は、当該生徒に聞き取りをし、その状況によって自身で指導できるものは自身で、指導できない場合は学校カウンセラーもしくは医師に相談して対応するように変更し

た。この結果、担当の専門性の向上と担任教師の負担軽減につながり、また外部の専門家の力を借りることでの確かなケアができるようになり、教員集団にとっても生徒・保護者にとっても指導効果が上がった。

#### 【事例2】外部との連携によって生徒の資質・能力を高めることができた事例

探究学習の実践において課題解決学習を行った。

A高では専門性のある外部の「本気の大人」と連携して実践を行い、学校の教師はコーディネーターとしての役割を担うようにした。「30年後の街を計画する」というプロジェクトではNPOの方にファシリテーターを担ってもらい、企業の方たちを招いて生徒5名1グループに2名ずつアドバイザーとして入ってもらった。月1回1年間の生徒中心の活動を経て、保護者、地域の行政マンや市議会・県議会議員、企業の方々といった「ホンモノの大人」へのプレゼン、ディスカッションを行った。また、大学、企業、高校の三者が連携して「企業の製品開発」を行うプロジェクトも行った。高校生にとって「敷居の高い上下関係の専門家」ではない「話しやすい斜めの関係」の大学生のアドバイスを受けながら創造力を働かせる、協働して一つのものを作り出す経験は何物にも代えがたいものになった。

これらの体験を通じて、高校生たちは発表の場に参加した「ホンモノの大人」たちからそのアイデア、プレゼン力、ディスカッションでの対応力を「これはもう制服を着た大人だ」といわれるまでに資質・能力を高めることができた。

#### 【事例3】学習の個別最適化を目指した授業改善のための事例

進学校においてはたくさんの課題・宿題が出ることが多い。A高でもそれまでは全生徒に同じ分量の（大量の）宿題を課してきた。しかし、生徒には得意・不得意や時間的な余裕の在る無しがある。全員共通の宿題では、力のある生徒はもっとできるだろうし、不得意の生徒は負担が大きすぎてじっくり考えることもなく、場合によっては提出さえ困難な場合がある。そこで習熟の度合いによって基礎、標準、発展の3段階に分けて出題し、自分でどのコースを選択するか決めることにした。

変更当初、教師側はほとんどの生徒が一番楽な基礎を選択してしまうのではないかと心配したが、実際にはそうはならず、ほとんどの生徒は標準・発展で学習をし、宿題の提出をしないものも減った。

成績も下降することが心配されたが逆に主体性が上がったためか全体的な成績も向上した。

最終的には生徒個人が示された問題の中から自ら考えて量や質を選び学習するべきだが、個別最適化を目指すための最初の段階の実践になったのではないかと考えられる。

#### 【事例4】子どもの個別指導に関係者が情報共有し連携して指導に当たる事例

これはすでに多くの学校で行われているかもしれない。

B高ではある生徒に支援が必要になった場合、担任や学年担当の教師や、管理職、養護担当など校内の教員だけでなく学校医、カウンセラー、児童相談所、中学校の担任教師など関係がある大人が集まって情報交換を行い、当該生徒の成長につながる指導ができるように工夫をした。

個人の教師への負担を少なくし、知恵と情報を出し合うことで当該の生徒への適正な指導につながり、生徒や保護者の満足度を高めることになった。

#### 【事例5】ユニバーサルデザインを意識して教室環境を整えた事例

教育におけるユニバーサルデザインとは、障害の有無にかかわらず、それぞれにとって最適な教育を受けられることを意味する。障害のある生徒にとっての配慮が障害のない生徒にとってもメリットになることが多い。

C高においては、エレベーター、スロープ、多機能トイレの複数設置等によって車いす等の支援の必要な生徒が在籍できるようになったのみならず、教室においても情報を整理して見やすく掲示物を貼ることで障害のある生徒だけでなく全員が情報を容易に手にいれることができるようになった。同時に、合理的な配慮を意識することで、支援の必要な生徒に優しく接することができるようになった。

以上の事例は、すでにそれぞれの学校において行われていることかもしれないし、もっと高いレベルで実行していると言われるかもしれない。また、もしそうであるならば、非常に素晴らしいことである。なぜならば、すでに一人ひとりに寄り添って個別最適化の方向で教育が行われているということであるからである。

ここまで述べてきたアクティブラーニングやICT化、また外部との連携にしても、いずれも「そうあるべき」だと言われながら「変わらない日本の教育」の中で進んでこなかった現実がある。今後は、コロナ禍において露呈した弱点を反省し克服していきたい。また、すぐには完璧にはいかないかもしれないが、2030年に向かって「誰も置き去りにしない」個別最適化の学習も進めていきたい。そのために教師や学校も保護者や地域・外部との協働を進め、時代に対応した教師像を作り出していく必要がある。

注

1) Society5.0

仮想空間と現実世界を高度に融合させて社会的課題解決と経済的発展を両立する人間中心の社会

2) VUCA 社会

あらゆるものを取り巻く環境が目まぐるしく変化し将来の予測が困難な状態、社会

3) 溝上慎一『高等学校におけるアクティブラーニング理論編』東信堂 2016 p. 3

4) 中原 淳インタビュー「リフレクションは教育活動になぜ必要なのか」リクルート

『キャリアガイダンス』435号 p. 7 2020年

#### 5) 私教育

大人が自分たちに関係する子弟に対して自由に行っている教育。公教育以外の教育を指す。具体的には家庭教育、地域の教育、企業の教育、塾・予備校などの教育等である。安彦の言う私教育と私がここで言う「外部の教育力」は概念的にはほぼ同じものだと考えている。

#### 6) コーディネーターとしての能力

私はあくまで公教育を中心としての改革を考えており、その中では役割として私教育、外部の教育力との連携としてコーディネーターが必要だと考えるが、公教育と私教育を区別し、私教育を中心に考える安彦の主張にその要素が入っていないのはそのためではないか。

#### 引用文献

- ・妹尾昌俊『教師と学校の失敗学～なぜ変化に対応できないのか』（PHP新書 2021）
- ・井藤 元『ワークで学ぶ教育学(増補改訂版)』（ナカニシヤ出版 2020）
- ・本田由紀『多元化する「能力と社会」～ハイパーメリトクラシー化の中で～』（NTT出版 2005）
- ・溝上慎一『高等学校におけるアクティブラーニング 理論編』(p. 3)(東信堂 2016)
- ・中原 淳インタビュー「リフレクションは教育活動になぜ必要なのか」『キャリアガイダンス』435号 リクルート (p. 7) 2020年
- ・鈴木達哉「キャリア教育の視点から見たアクティブラーニング」溝上慎一『高等学校におけるアクティブラーニング 理論編 第5章』(P.88～102) (東信堂 2016)
- ・石川一郎『学校の大問題』（S Bクリエイティブ新書 2020）
- ・西川 純『人生 100 年時代を生き抜く子を育てる 個別最適化の教育』（学陽書房 2019）
- ・西川 純『2030年 教師の仕事はこう変わる』（学陽書房 2018）
- ・安彦忠彦『私教育再生 すべての大人にできること』（左右社 2019）
- ・安彦忠彦「コロナは教育にどのような影響を及ぼすか」（教育展望 2020年9月号）
- ・安彦忠彦「学校をとらえ直す～コロナ禍の中の教師の在り方～」『ユマニテク教育研究所第3回教育フォーラム（2020年11月14日）』講演資料

\*本論文は筆者が 2021 年度に三重大学大学院教育学研究科に提出した修士学位論文「新しい時代の教育に向けた地方高校教師のチャレンジ～コロナ禍を経験した教師たちへのインタビューから～」の内容の一部を引用している。